2017年度 定時株主総会 招集ご通知

■ 開催日時：
2018年6月21日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

■ 開催場所：
東京都港区高輪３丁目13番１号
グランドプリンスホテル高輪
Ｂ１Ｆプリンスルーム

ネットで招集
Provided by TAKARA Printing

パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。
https://s.srdb.jp/6324/

会場変更 本総会は、昨年と開催場所を変更しております。末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違えのないようにご注意願います。



目次

P.1　株主総会招集ご通知
P.5　株主総会参考書類
決議事項
第1号議案　剰余金の処分の件
第2号議案　取締役9名選任の件
第3号議案　役員賞与支給の件
第4号議案　取締役の報酬額改定の件

（招集通知添付書類）
P.17　事業報告
P.41　連結計算書類
P.45　計算書類
P.49　監査報告書

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
証券コード：6324

証券コード　6324
2018年６月６日

株 主 各 位

東京都品川区南大井六丁目25番３号
株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
代表取締役会長　伊　藤　光　昌

2017年度定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社の2017年度定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、2018年６月20日（水曜日）午後５時30分（当社営業時間終了時）までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。**

〔郵送による議決権行使の場合〕
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

〔電磁的方法(インターネット)による議決権行使の場合〕
３頁に記載の「電磁的方法(インターネット)による議決権行使のご案内」をご確認のうえ、上記の行使期限までに議決権をご行使ください。

敬　具

記

1. 日　　時　2018年６月21日（木曜日）午前10時　（受付開始：午前９時）
2. 場　　所　東京都港区高輪３丁目13番１号
　　グランドプリンスホテル高輪Ｂ１Ｆ　プリンスルーム

本総会はより多くの株主様にご出席いただくために、昨年と開催場所を変更しております。ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。

株主総会終了後、株主様向け会社説明会を同会場にて開催いたします。引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。なお、従来行っておりました立食形式による株主懇談会は行いません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

3. 会議の目的事項

報 告 事 項

1. 2017年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2017年度（自2017年４月１日　至2018年３月31日）計算書類の内容報告の件

決 議 事 項

第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　役員賞与支給の件
第４号議案　取締役の報酬額改定の件

4. 招集にあたっての決定事項

議決権の重複行使の取扱い

(1) 株主様が書面及びインターネットの両方により議決権を重複して行使された場合は、インターネットによるものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

(2) 株主様がインターネットにより複数回議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以　上

① 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

② 議決権を代理で行使される場合は、代理人ご自身の議決権行使書用紙とともに、委任状等の代理権を証明する書面を会場受付にご提出下さい。(代理人の資格は、定款の定めにより本総会の議決権を有する他の株主１名様に限られます。)

③ 株主総会参考書類及び添付書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（http://www.hds.co.jp/）に掲載いたします。

④ 本招集ご通知に際し提供すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、上記の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様にご提供しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。なお、本招集ご通知の添付書類に記載しております連結計算書類及び計算書類は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

⑤ 株主総会終了後、株主様向け会社説明会を同会場にて開催いたします。引き続きご参加くださいますようお願い申し上げます。なお、従来行っておりました立食形式による株主懇談会は行いません。何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

議決権行使についてのご案内

株主様における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

株主総会ご出席



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参ください。

株主総会開催日時

2018年6月21日(木)午前10時

会場は末尾のご案内図をご覧ください ▶▶

郵　　送



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2018年6月20日(水)午後5時30分到着

インターネット



指定の議決権行使ウェブサイト(https://soukai.mizuho-tb.co.jp/)にアクセスしていただき、行使期限までに賛否をご入力ください。

行使期限

2018年6月20日(水)午後5時30分まで

スマートフォンでの議決権行使は
「スマート行使」をご利用ください

「ネットで招集」なら
「スマート行使」へ簡単アクセス!

詳しくは次のページへ

電磁的方法（インターネット）による議決権行使のご案内

1．「スマート行使」による方法

(1) 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンにてお読み取りいただき、「スマート行使」へアクセスした上で、画面の案内に従って行使内容をご入力ください（ID・パスワードのご入力は不要です）。

(2)「スマート行使」による議決権行使は1回限りです。

2．ID・パスワード入力による方法

(1)「議決権行使ウェブサイト」（下記URL）にアクセスいただき、同封の議決権行使書用紙に記載の議決権行使コードおよびパスワードにてログインの上、画面の案内に従って行使内容をご入力ください。なお、セキュリティ確保のため、初回ログインの際にパスワードを変更いただく必要があります。

https://soukai.mizuho-tb.co.jp/

(2) パスワード（株主様が変更されたものを含みます。）は今回の総会のみ有効です。次回の株主総会時は新たに発行いたします。

(3) パスワードは、ご投票される方がご本人であることを確認する手段です。なお、パスワードを弊社よりお尋ねすることはございません。

(4) パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合、画面の案内にしたがってお手続きください。

ご注意

(1) 行使期限は2018年6月20日（水曜日）午後5時30分までであり、同時刻までにご入力を終える必要があります。お早めの行使をお願いいたします。

(2)「スマート行使」による議決権行使後に行使内容を修正したい場合は、お手数ですが上記2．に記載の方法でご修正いただきますようお願い申し上げます。

(3) 郵送による議決権行使とインターネットによる議決権行使を重複された場合は、インターネットによるものを有効とします。インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行使されたものを有効とします。

(4) インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。

(5) インターネットによる議決権行使は一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。

3．お問い合わせ先について

ご不明点は、株主名簿管理人である**みずほ信託銀行　証券代行部**までお問い合わせください。

【「スマート行使」「議決権行使ウェブサイト」の操作方法等に関するお問い合わせ先】

フリーダイヤル　**0120-768-524**（平日 9：00～21：00）

（注）「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームについて

株式会社ＩＣＪが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、上記のほか、当該プラットフォームをご利用いただけます。



招集ご通知をインターネットで簡単・便利に!!

「ネットで招集」のご案内

本招集ご通知は、「ネットで招集」を採用しています。ぜひ、ご活用ください。

アクセスはこちら!! ▶ https://s.srdb.jp/6324/

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。
パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

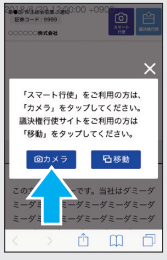


POINT 1 「スマート行使」、議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス！

このボタンを押し、カメラボタンをタッチいただくとカメラが起動しますので、議決権行使書用紙のＱＲコードを撮影するとID・パスワードなしで議決権行使ウェブサイトへアクセスできます（直接議決権行使ウェブサイトへアクセスすることも可能です）。

※「スマート行使」による議決権行使は１回限りです。

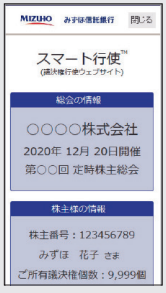
「議決権行使」ボタンをタッチ後「カメラ」を選択。カメラが起動します。



議決権行使書用紙のＱＲコードを撮影し、撮影した**写真の画面で「写真を使用」をタッチ。**



「OK」を選択後、「スマートフォン用議決権行使ウェブサイト」へアクセスいただけます。



※「移動」を押すと議決権行使ウェブサイトへジャンプします（ログインにはID・パスワードが必要です）。

POINT 2 簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

POINT 3 株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。



株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化並びに今後の事業展開を勘案し、当期末の剰余金の配当を、当社の配当方針である連結配当性向30％を目途として、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類
金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式　１株につき金14円　総額1,347,684,898円
なお、2017年12月11日に中間配当金として１株につき12円をお支払いいたしておりますので、年間の配当金は１株につき26円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日
2018年６月22日

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもって任期が満了いたしますので、当社グループの企業価値の一層の向上を図るため取締役を１名増員し、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	伊藤光昌（いとうみつまさ） (1939年１月２日) 再任	1976年５月　ハーモニック・ドライブ・システム・ゲーエムベーハー代表取締役 1979年８月　当社取締役 1991年６月　当社常務取締役経営企画室長 1992年４月　当社常務取締役総務本部長 1994年７月　当社代表取締役社長 2003年６月　当社代表取締役会長 2005年６月　当社代表取締役会長兼最高経営責任者 2007年６月　当社代表取締役会長兼会長執行役員最高経営責任者 2009年４月　財団法人海洋化学研究所理事長 2010年６月　当社代表取締役会長兼会長執行役員CEO 2011年６月　当社代表取締役会長（現任） 2012年４月　一般財団法人海洋化学研究所評議員 2016年７月　一般財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 2016年９月　公益財団法人海洋化学研究所評議員（現任） 2017年３月　ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長（現任） 2018年３月　公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事（現任） （重要な兼職の状況） ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会副議長 公益財団法人ハーモニック伊藤財団代表理事 （候補者とした理由） 同氏は長年にわたり代表取締役社長、会長を歴任し、当社グループの経営方針・戦略の策定とその推進、事業基盤の整備・拡大、企業風土や文化の醸成に至るまで、多大な成果を上げてまいりました。また、20年以上にわたる欧州でのビジネス経験を有し、当社グループの国際化を主導してまいりました。これらのことから、引き続き当社グループの企業風土・文化の醸成と持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、取締役への選任をお願いするものであります。	1,067,800株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2	長井 啓 (ながい あきら) (1948年3月26日) 再任	1972年４月　三井物産株式会社入社 2002年４月　当社入社 2002年４月　当社海外本部長 2002年６月　エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役会長 2003年６月　当社マーケティング・営業執行役員兼海外本部長兼経営企画ＩＴ室長 2005年12月　エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長（現任） 2007年６月　当社常務執行役員管理担当兼経営企画IT担当 2009年４月　当社常務執行役員経営企画・財務担当 2011年１月　哈默納科（上海）商貿有限公司監事 2013年６月　当社代表取締役社長兼社長執行役員 2015年５月　株式会社ハーモニック・エイディ取締役（現任） 2016年６月　当社代表取締役社長兼社長執行役員マーケティング・営業担当兼品質担当（現任） 2016年12月　合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者（現任） 2017年３月　ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長（現任） （重要な兼職の状況） エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント職務執行者 ハーモニック・ドライブ・アーゲー監査役会議長 （候補者とした理由） 同氏は2013年６月より代表取締役社長を務めており、経営基盤の強化、企業価値の向上などに手腕を発揮してまいりました。また、豊富な海外経験を活かし、世界に点在するお客様やパートナーとの良好な関係構築を図るとともに、米国、ドイツ、中国、韓国に展開する当社グループ各社を適切に指揮・監督してまいりました。これらのことから、引き続き当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、取締役への選任をお願いするものであります。	38,312株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3	安江秀夫 (1955年4月18日) 再任	1981年３月　当社入社 2008年５月　株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2009年４月　当社生産技術・資材本部長 2009年６月　株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2010年６月　当社執行役員生産本部長 2011年６月　当社執行役員生産、生産技術、資材担当 2013年２月　三益ＡＤＭ株式会社理事 2013年６月　当社常務執行役員生産、生産技術、資材担当 2014年６月　当社常務執行役員開発担当 2014年10月　株式会社ウィンベル取締役 2015年６月　当社常務執行役員開発担当兼遊星減速機開発・技術担当 2016年６月　当社取締役兼常務執行役員グローバル生産担当（現任） （候補者とした理由） 同氏は生産、生産技術、資材部門における豊富な経験と知見を有しており、これまでも納期短縮、生産性の向上、原価低減等に大きな成果をあげ、当社グループの競争力向上に多大な貢献をしてまいりました。また現在は、グローバル生産担当として日本のみならず、米国、ドイツ、韓国に展開する海外拠点を適切に指導し、国際的に展開する当社グループの生産体制を統括しております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。	74,472株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	丸山（まるやま）　顕（あきら） (1962年1月8日) 再任	1985年４月　当社入社 2007年４月　当社マーケティング・営業本部長 2009年４月　当社マーケティング・営業本部長兼営業企画部長 2009年９月　当社精機本部技術部長 2012年９月　当社技術本部長 2014年６月　当社執行役員技術担当 2015年５月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2016年６月　当社取締役兼執行役員開発・技術担当（現任） （候補者とした理由） 同氏は、長きにわたり減速装置の開発に携わっており、波動歯車装置に係る広範かつ深い知見を有しております。また、その経験と知見を活かし、開発部門のみならず、営業部門、技術部門の責任者としてもその能力を発揮し、当社事業の発展に大きく貢献してまいりました。これらのことから、技術と技能を中核とした当社グループの持続的な企業価値向上のためには不可欠な人材と判断し、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5	伊藤善規 (1953年2月25日) 新任	1988年２月　当社入社 1989年12月　当社開発本部応用製品開発マネージャー 1993年９月　当社メカトロニクス本部生産部部長 2010年12月　当社品質責任者 2012年５月　株式会社ハーモニック プレシジョン取締役 2012年６月　当社執行役員品質責任者 2013年５月　当社執行役員品質責任者兼品質出荷保証部部長 2013年５月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス取締役 2014年４月　当社執行役員品質責任者兼環境責任者 2014年９月　株式会社ハーモニック・エイディ取締役 2014年６月　当社執行役員品質担当 2017年６月　株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス監査役（現任） 2017年６月　株式会社ウィンベル監査役 2017年６月　当社執行役員人事・総務担当（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス監査役 （候補者とした理由） 同氏は、長きにわたり生産、開発、品質保証の業務に携わっており、トータル・モーション・コントロールを標榜する当社事業に関する豊富な経験と深い知見を有しております。また、現在は人事・総務担当の執行役員として、当社グループにおける経営基盤の整備及び強化を推進しております。これらのことから、当社グループの企業価値向上に不可欠な人材と判断し、新たに取締役への選任をお願いするものであります。	2,522株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	伊藤 良昌 (1936年6月1日) 再任	1960年４月　伊藤忠商事株式会社入社 1970年７月　株式会社光電製作所取締役 1980年８月　同社代表取締役社長 1994年６月　当社社外取締役 2004年６月　株式会社光電製作所代表取締役会長 2014年８月　株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス代表取締役社長（現任）（社名変更を伴う持株会社体制への移行により） 2015年６月　当社取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス代表取締役社長 （候補者とした理由） 同氏は、株式会社ＫＯＤＥＮホールディングスの代表取締役を務められ、企業経営に係る豊富な経験と高い見識を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き取締役への選任をお願いするものであります。 同氏は、当社代表取締役会長伊藤光昌の実兄であります。	818,250株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
7	吉田治彦 (1943年9月2日) 再任 社外	1966年４月　三井物産株式会社入社 1996年２月　米国三井物産株式会社副社長 1998年４月　三井物産株式会社通信・輸送・産業プロジェクト本部長 1998年６月　同社取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2001年６月　同社代表取締役常務取締役通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年４月　同社常務執行役員通信・輸送・産業プロジェクト本部長 2002年７月　同社常務執行役員機械・情報グループプレジデント付 2003年６月　長野計器株式会社社外取締役 2003年６月　当社社外取締役（現任） 2006年６月　白銅株式会社監査役 2007年６月　同社社外取締役 （候補者とした理由） 同氏は、三井物産株式会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2003年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって15年となります。	16,504株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
8	酒井進児 (さかいしんじ) (1937年5月12日) 再任 社外	1961年３月　トヨタ自動車販売株式会社（現トヨタ自動車株式会社）入社 1988年９月　同社取締役 1992年５月　米国トヨタ自動車販売株式会社プレジデントアンドCEO 1996年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役・海外部門統轄 1998年６月　日本高速通信株式会社代表取締役副社長 1998年12月　KDD株式会社代表取締役副社長（合併により） 2000年10月　KDDI株式会社代表取締役副社長（合併により） 2003年６月　トヨタ車体株式会社常勤監査役 2003年６月　当社取締役会諮問委員 2004年６月　当社社外取締役(現任) 2005年６月　トヨタ車体株式会社監査役 2013年９月　一般財団法人産業遺産国民会議評議員（現任） （候補者とした理由） 同氏は、トヨタグループの要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2004年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって14年となります。	4,135株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
9	中村雅信 (なかむらまさのぶ) (1946年8月23日) 再任 社外	1970年５月　株式会社三和銀行（現株式会社三菱ＵＦＪ銀行）入行 1999年６月　同行執行役員日本橋支店長 2001年４月　同行執行役員ニューヨーク支店長 2002年１月　株式会社ＵＦＪ銀行常務執行役員ニューヨーク支店長 2002年５月　同行専務執行役員法人カンパニー長 2004年５月　同行代表取締役専務執行役員戦略支援グループ担当法人カンパニー長 2005年６月　三信株式会社特別顧問 2005年10月　ビー・エヌ・ピー・パリバジャパン株式会社代表取締役社長 2005年11月　ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社東京支店会長 2007年６月　当社取締役会諮問委員 2011年５月　ＢＮＰパリバ証券株式会社会長 2011年９月　同社特別顧問 2013年６月　当社社外取締役（現任） （候補者とした理由） 同氏は、大手銀行・証券会社の要職を歴任され、企業経営に係る豊かな経験と高い見識並びに豊富な国際経験を有しておられます。これまでも、このような能力・経験を活かし、当社の経営全般に対する適切な提言と監督をいただいていることから、引き続き社外取締役への選任をお願いするものであります。 また、同氏は一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、高い独立性を有していることから、当社のコーポレート・ガバナンス体制も強化されると判断いたしました。 同氏は2013年６月に当社の社外取締役に就任し、就任期間は本総会終結の時をもって５年となります。	8,915株

(注) 1. 当社における経歴は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから継続して記載しております。
2. 候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
3. 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は社外取締役候補者であります。
4. 吉田治彦氏、酒井進児氏及び中村雅信氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員の候補者であります。
5. 所有する当社の株式数には、役員持株会の持分を含んでおります。
6. 業務を執行しない取締役及び社外取締役との責任限定契約について

当社は、取締役として有能な人材を招聘しやすい環境を整備するため、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。取締役候補者伊藤良昌氏は現任の業務を執行しない取締役、取締役候補者吉田治彦氏、酒井進児氏、中村雅信氏はいずれも現任の社外取締役であり、当社と各氏との間で責任限定契約を締結いたしております。

各氏と締結している責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

・取締役（業務執行取締役等である者を除く。）が、任務を怠ったことにより当社に対して損害を与えた場合、その任務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として責任を負う。

第３号議案　役員賞与支給の件

当期の業績、その他諸般の事情を勘案し、当期末時の取締役８名（うち社外取締役３名）に対し総額2億6,737万円（取締役分2億2,837万円、社外取締役分3,900万円）、当期末時の監査役４名（うち社外監査役２名）に対し総額4,000万円（監査役分2,100万円、社外監査役分1,900万円）の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決定に、監査役については監査役の協議によることにいたしたいと存じます。

第４号議案　取締役の報酬額改定の件

当社の取締役の報酬額は、2003年６月20日開催の2002年度定時株主総会において、年額２億円以内とご承認いただき今日に至っておりますが、このたび経営体制の一層の充実を図るため取締役を１名増員することに加え、取締役の責務や期待される役割が増大していること等諸般の事情を勘案し、報酬額を年額３億円以内に改定させていただきたいと存じます。

なお、取締役の報酬額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まないものといたします。

現在の取締役数は８名（うち社外取締役３名）であり、第２号議案が原案どおり承認可決された場合は取締役は９名（うち社外取締役３名）となります。

以　上

（添付書類）

事　業　報　告

（自　2017年４月１日
至　2018年３月31日）

1．企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当連結会計年度における世界経済は、米国では、政権の通商政策に不透明感があるものの、雇用情勢や企業業績の改善を背景に株価が上昇し、景気は拡大しました。欧州では、各国で重要な選挙が相次ぎ不安視されたものの、個人消費を取り巻く環境が回復基調となったことなどから景気は緩やかに拡大しました。アジア地域では、地政学的リスクが高まりましたが、中国においては個人消費の好調を背景に景気は底堅く推移しました。

国内経済では、雇用環境の改善や個人消費が底堅く推移したことに加え、企業業績も高水準を維持したことなどから景気は緩やかに拡大しました。

当社グループの事業環境は、主に製造業における生産能力の増強や生産性向上を目的とした自動化及び省力化に対する高い投資意欲に支えられ、前年度を大幅に上回る過去最高の受注実績となるなど、良好に推移しました。

用途別の受注動向につきましては、産業用ロボット向けは、家電やスマートフォンなどの製造ラインで使用される組立用の小型ロボット向けが大幅に増加しました。また、従来の産業用ロボットとは異なり、安全性を確保したことで人と並んで作業することができる協働型ロボット向けの需要も増加しました。

半導体製造装置向けは、家電やスマートフォンに組み込まれるメモリーの需要が増加したことに加え、AIによる音声認識、防犯の画像解析、自動運転のセンサーや制御等の機能の高度化により、半導体の需要が増加したことから設備投資が拡大し、良好な受注実績となりました。

フラットパネルディスプレイ製造装置向けも、新型スマートフォンなどに有機ＥＬディスプレイの採用が拡大したことや大型テレビ用の高精細液晶パネルの設備投資があったことなどにより受注が増加しました。

このような環境のもと当社グループは、中期経営計画（2015年度～2017年度）の最終年度として各施策に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、ロボット技術が日進月歩の変化を遂げる中、ますます高度化、多様化するお客様のご要求をタイムリーに把握し、最適な解決策の提案を可能にすべく、技術サポート体制の拡充に取り組んでまいりました。

品質面におきましては、世界各国のお客様に対し、より高度に均質化された製品を提供するため、当社グループの生産拠点である日本、ドイツ、米国、韓国の各拠点間の連携を一段と高め、品質向上に取り組んでまいりました。

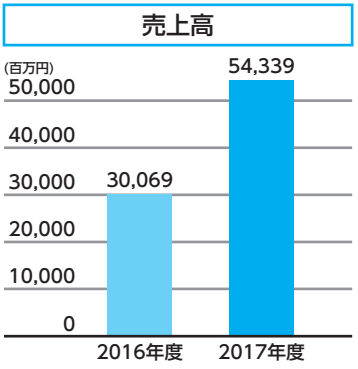
研究開発面におきましては、新たな原理・理論の確立や技術の追求など基礎研究の拡充と深化を図り、次世代の技術開発に取り組んでまいりました。6月には、米国シリコンバレーに調査・研究を目的とした新たなオフィスを開設し、世界最先端のＩＴ技術やロボット技術が集積する同地における足掛かりを築きました。また、昨年度から進めてきた米国屈指の研究機関であるSRI Internationalとの共同開発プロジェクトにおいては、純転がり方式の新型トランスミッションの商品化に向けた開発を推進しております。

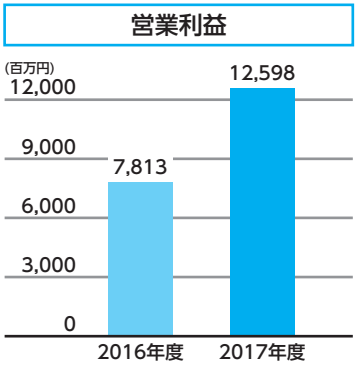
さらに市場のニーズを製品に反映する応用開発では、超扁平形状・中空穴構造を特長とする波動歯車装置CSDシリーズ／SHDシリーズに新しい減速比1/80、1/120を追加し、ラインアップの拡充を進めてまいりました。また、メカトロニクス製品においては、無人搬送車の車輪駆動やパワーアシストスーツの駆動部への拡販を企図した、超扁平ブラシレスDCアクチュエーターFLAシリーズの開発を完了し市場投入いたしました。

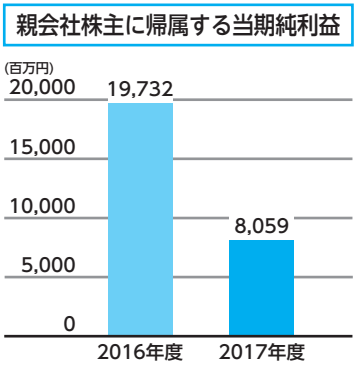
生産面につきましては、急激に増加した需要に対応するため、グループを挙げて生産能力の引き上げに取り組んでまいりました。具体的には、設備投資計画を前倒しで実行したことに加え、生産に従事する人員を大幅に増員し、これまで１シフトであった生産体制を２シフトに移行するとともに、より自動化率の高いラインを導入するなど、操業時間の引き上げと生産効率の向上を図りました。

また、当社グループの中核拠点（穂高工場：長野県安曇野市）の近隣に新たな工場物件を取得し、今後の精密減速機の需要増加を見据えた生産基盤の整備を進めるとともに、基幹部品であるクロスローラーベアリングの生産能力を抜本的に引き上げるべく、長野県松本市の新工場棟建設にも着工いたしました。さらに、海外においても、ドイツ及び米国子会社の生産能力引き上げにも傾注してまいりました。

このような施策の結果と前述の事業環境により、当連結会計年度の経営成績は、売上高は543億39百万円（前期比80.7%増）、営業利益は125億98百万円（前期比61.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期はドイツ子会社の保有株式を再評価したことによる特別利益139億63百万円を計上しましたが、当期は当該利益計上が無かった影響により、80億59百万円（前期比59.2%減）となりました。







(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額87億57百万円であり、内容は次のとおりであります。

設備の内容	設備投資額
建物及び構築物	2,571百万円
機械装置及び運搬具	3,984百万円
工具器具備品	947百万円
リース機械装置及びリース車両運搬具	112百万円
ソフトウェア	185百万円
土地	956百万円

(3) 資金調達の状況

当期においては、短期借入金の返済及び急増する需要に対する設備投資資金を調達するため、新株式発行及び自己株式の処分を行い、2018年1月に327億78百万円を調達しております。また、有明工場の取得資金として、2017年12月に10億50百万円を長期借入金で調達しております。

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境は、先進国における保護主義的な政策圧力や世界的な金利上昇のリスク、地政学的リスク、新興諸国における成長率の低下など懸念はあるものの、米国、欧州、日本など先進国における雇用環境の改善や個人消費の拡大、企業業績の回復による設備投資の継続が予想されるなど、堅調に推移するものと見込んでおります。

当社グループの事業環境につきましては、有機ＥＬパネルの需要減少に伴いフラットパネルディスプレイ製造装置向けなど一部用途の需要が軟調となる懸念はあるものの、新興諸国における製造業の自動化、省力化投資に加え、先進国でも人手不足への対応や生産性向上の観点から産業用ロボット、協働型ロボットの需要は旺盛であり、成長機会は増大していくものと見込んでおります。

このような見通しのもと当社グループは、さらなる成長と経営体質の強化を図るため、長期ビジョン及び2018年度を初年度とした新中期経営計画（2018年度～2020年度）を策定しました。

新中期経営計画の最終年度にあたる2020年度は、当社創立50周年であり、グループの総力を結集し急拡大する成長機会を確実にとらえ、一段上のステージへの飛躍を目指してまいります。

■経営理念

1. 個人の尊重
2. 存在意義のある企業
3. 共存共栄
4. 社会への貢献

■当社グループの事業領域と使命

「トータル・モーション・コントロール」の提供

■長期ビジョン

【ありたい姿】

価値ある製品とサービスの提供によって、モーションコントロール業界において唯一無二の存在であり続ける

【目指すポジション】

・独創的な技術で信頼されるアクチュエーターメーカー
・精密減速機分野のリーディングカンパニー

■中期経営計画（2018年度～2020年度）
～会社創立50周年～
急拡大する成長機会を着実にとらえ、一段上のステージへ

（基本方針と戦略）
① グローバル生産能力の大幅な引き上げ
日本、米国、ドイツ、韓国に展開する各生産拠点の生産能力の引き上げ
・波動歯車装置のグローバル生産能力月産28万台体制の確立
・自動化ラインの拡充、多能工化の推進による生産性向上
② グループ各社の能力を引き上げ、総合力を強化
グループ各社の経営基盤を強化し、企業価値向上を実現
③ QCDS能力引き上げによるお客様満足度の向上
【メカトロニクス製品】
・独創的な製品とサービスによって新市場、新用途を開拓
・サービス、サポート体制の強化
・新製品開発とコア技術の向上
【精密遊星減速機】
・地域毎の特性にもとづく販売戦略の展開
・開発・生産技術の強化
【波動歯車装置】
・製品リードタイムの正常化と短縮
・高付加価値製品と課題解決力により差別化された価値を提供
④ 成長を支える経営基盤を強化
健全な成長に見合った人材の獲得と育成の推進
ＩＴを活用した経営プラットフォームの充実
環境、社会、ガバナンスを考慮した経営の推進
⑤ 将来に向けた成長の布石
創造的破壊にも挑戦し、変化に対応できる組織風土を醸成

■財務目標
2020年度　連結経営成績（目標）
売上高　　：　1,000億円
営業利益　：　260億円
当期純利益：　170億円

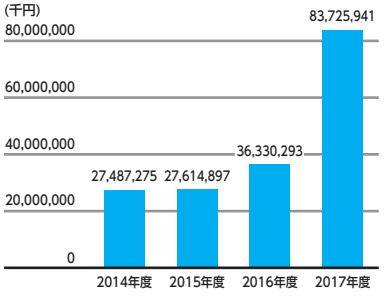
(5) 財産及び損益の状況の推移

(単位：千円、但し１株当たり当期純利益は円)

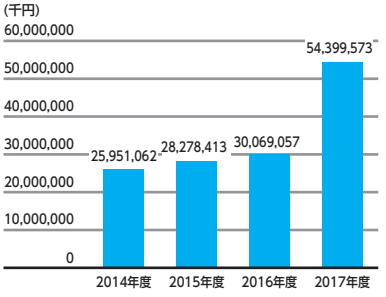
区　　分	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度 (当連結会計年度)
受注高	27,487,275	27,614,897	36,330,293	83,725,941
売上高	25,951,062	28,278,413	30,069,057	54,339,573
経常利益	7,525,164	7,829,815	7,958,872	12,228,443
親会社株主に帰属する当期純利益	4,833,599	5,001,654	19,732,045	8,059,744
１株当たり当期純利益	52.77	54.60	215.42	86.90
総資産	49,440,969	48,749,900	96,788,236	133,988,448
純資産	37,680,878	38,891,091	57,400,291	103,324,802

(注) 当社は、2014年10月1日付けで普通株式１株につき普通株式３株の割合で株式分割を行っております。
2014年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり当期純利益を算定しております。

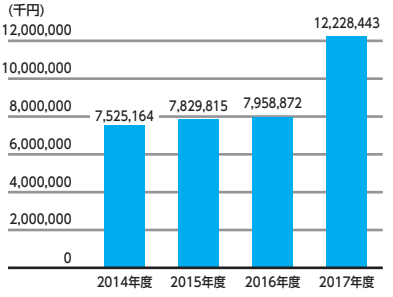
■受注高



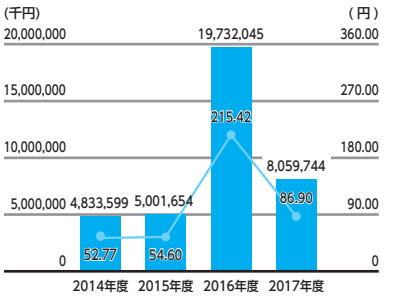
■売上高



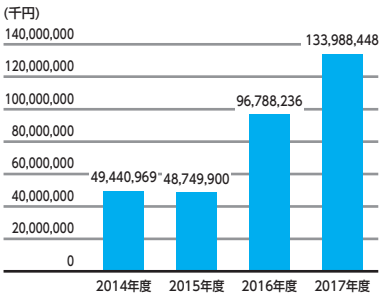
■経常利益



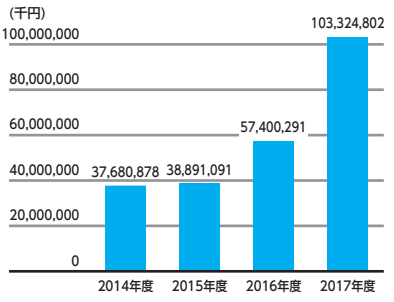
■親会社株主に帰属する当期純利益　●1株当たり当期純利益



■総資産



■純資産



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金または出資金	出資比率	主要な事業内容
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	10,000千円	100.0%	物流業務等の受託
株式会社ハーモニック プレシジョン	10,000千円	100.0%	クロスローラーベアリングの製造、加工
株式会社ハーモニック・エイディ	10,000千円	100.0%	精密遊星減速機の製造
株式会社ウィンベル	45,000千円	78.3%	各種モーターの開発、量産支援及び生産、販売
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	1,300千米ドル	100.0%	ハーモニック・ドライブ・エルエルシーへの出資並びに減速装置及びメカトロニクス製品の調査・研究
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	6,000千米ドル	51.0% (51.0%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに北米地域における販売(米国)
哈默納科（上海）商貿有限公司	8,200千元	100.0%	減速装置及びメカトロニクス製品の販売並びに技術サービス（中国）
三益ADM株式会社	50億ウォン	51.0%	精密遊星減速機の製造（韓国）
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	1,000千円	60.0%	ハーモニック・ドライブ・アーゲーへの出資を目的とした持株会社
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	1,550千ユーロ	74.7% (37.9%)	減速装置及びメカトロニクス製品の開発、製造、並びに欧州等地域における販売（ドイツ国）

(注) 1. 出資比率欄の（ ）内は、間接所有割合（内数）であります。
2. 株式会社ハーモニック プレシジョン、株式会社ウィンベル、及びハーモニック・ドライブ・アーゲーの出資比率は、同社の自己株式を控除して計算しております。
3. ハーモニック・ドライブ・アーゲーとは、2008年９月17日に、ヨーロッパ、中近東、アフリカ、インド及び南米地域における独占販売店契約、並びに研究開発成果及び製品の製造に関するノウハウの供与に関する基本契約を締結しております。

③ 重要な関連会社の状況

会社名	資本金または出資金	出資比率	主要な事業内容
青梅鋳造株式会社	60,000千円	49.2%	高強度鋳鉄を中心とした鋳造製品の開発、製造、販売

(注) 青梅鋳造株式会社とは、2008年10月27日に高強度鋳鉄の開発、製造等に係る業務提携及びこれに伴う資本提携契約を締結しております。

ハーモニック・ドライブ・アーゲー



- 所 在 地:ドイツ国ヘッセン州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:74.7%

哈默納科(上海)商貿有限公司



- 所 在 地:中国上海市
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の販売並びに技術サービス
- 当社出資比率:100%

エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド

- 所 在 地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:米国事業持株会社
- 当社出資比率:100%

ハーモニック・ドライブ・エルエルシー

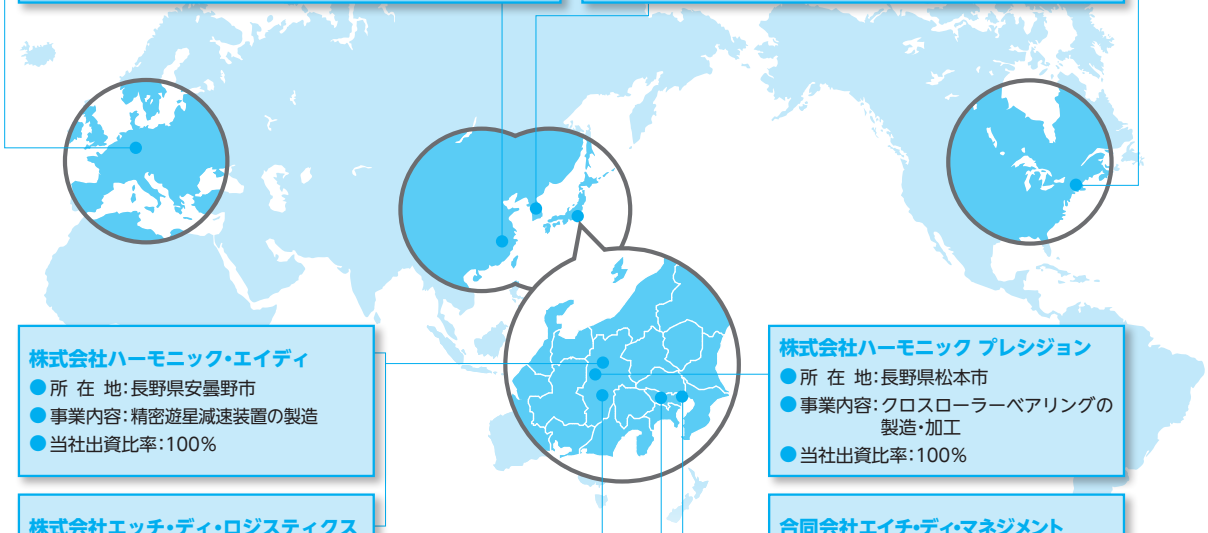


- 所 在 地:米国マサチューセッツ州
- 事業内容:減速装置及びメカトロニクス製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:51%

三益ADM株式会社



- 所 在 地:韓国大邱廣域市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:51%



株式会社ハーモニック・エイディ

- 所 在 地:長野県安曇野市
- 事業内容:精密遊星減速装置の製造
- 当社出資比率:100%

株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス

- 所 在 地:長野県安曇野市
- 事業内容:物流業務等の受託
- 当社出資比率:100%

株式会社ウィンベル

- 所 在 地:長野県駒ヶ根市
- 事業内容:各種モーターの開発・量産支援及び生産・販売
- 当社出資比率:78.3%

株式会社ハーモニック プレシジョン

- 所 在 地:長野県松本市
- 事業内容:クロスローラーベアリングの製造・加工
- 当社出資比率:100%

合同会社エイチ・ディ・マネジメント

- 所 在 地:東京都品川区
- 事業内容:持株会社
- 当社出資比率:60%

青梅鋳造株式会社

- 所 在 地:東京都西多摩郡
- 事業内容:鋳造製品の開発・製造・販売
- 当社出資比率:49.2%

(7) 主要な事業内容

① 精密アクチュエーター及びコントローラーの開発、製造及び販売
② 精密位置決め装置及び同システムの開発、製造及び販売
③ 精密減速装置及び精密遊星減速機の開発、製造及び販売

(8) 主要な営業所及び工場

① 当社

名称	所在地
本社	東京都品川区
東京営業所	東京都品川区
北関東営業所	東京都品川区
甲信営業所	長野県安曇野市
中部営業所	愛知県名古屋市名東区
関西営業所	大阪府大阪市淀川区
九州営業所	福岡県福岡市博多区
台湾駐在員事務所	台湾台北市
穂高工場	長野県安曇野市
有明工場	長野県安曇野市

② 子会社

会社名	所在地
株式会社エッチ・ディ・ロジスティクス	長野県安曇野市
株式会社ハーモニック プレシジョン	長野県松本市
株式会社ハーモニック・エイディ	長野県安曇野市
株式会社ウィンベル	長野県駒ヶ根市
エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド	米国マサチューセッツ州
ハーモニック・ドライブ・エルエルシー	米国マサチューセッツ州
哈默納科（上海）商貿有限公司	中国上海市
三益ADM株式会社	韓国大邱廣域市
合同会社エイチ・ディ・マネジメント	東京都品川区
ハーモニック・ドライブ・アーゲー	ドイツ国ヘッセン州

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数（名）	前連結会計年度末比増減（名）
日本	433	33増
北米	128	14増
欧州	342	45増
全社（共通）	63	8増
合計	966	100増

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託員及び臨時員360名は除いております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
310名	14名増	42.5歳	16.6年

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、嘱託員及び臨時員167名は除いております。
2. 平均勤続年数は、旧株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズから全従業員の雇用を受継いでいるため、同社における勤続年数を通算しております。

(10) 主要な借入先（2018年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	1,015百万円

(11) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(12) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(13) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(14) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数　356,400,000株

(2) 発行済株式の総数　96,263,207株（自己株式　52,193株を除く）

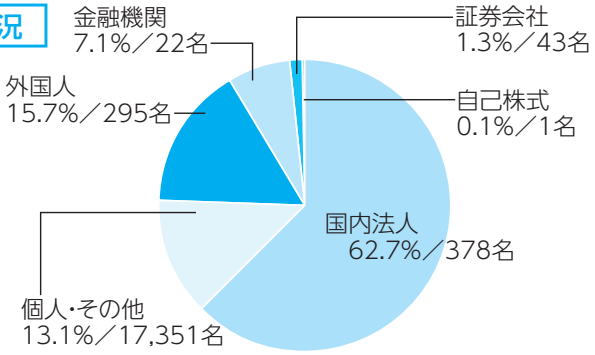
(3) 株主数　18,090名（前期比　12,964名増）

(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社KODENホールディングス	33,490,700	34.79
ナブテスコ株式会社	18,320,400	19.03
トヨタ自動車株式会社	4,379,400	4.54
伊藤典光	2,841,600	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,500,500	2.59
特定有価証券信託受託者　株式会社SMBC信託銀行	1,856,800	1.92
伊藤光昌	1,067,800	1.10
公益財団法人ハーモニック伊藤財団	1,000,000	1.03
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー　レギュラーアカウント	962,419	0.99
ステート　ストリート　バンク　アンド　トラスト　カンパニー	847,916	0.88

(注) 1. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 持株比率のパーセントは、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

株式所有者別分布状況



(5) その他株式に関する重要な事項

2018年１月29日を払込期日とする新株式発行及び自己株式の処分により、発行済株式の総数は4,666,100株増加し、自己株式は3,100,000株減少しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

当社のその他の関係会社であるナブテスコ株式会社を割当先とする第三者割当による第１回新株予約権の内容は、次のとおりであります。

新株予約権の名称	第１回新株予約権
発行決議日	2018年１月５日
新株予約権の総数	12,619個
発行価額	本新株予約権１個当たり49,569円（総額625,511,211円）
当該発行による潜在株式数	1,261,900株
資金調達の額	9,795,143,011円(差引手取概算額)（注）
当初行使価額	7,322円
行使価額の修正	行使価額は、本新株予約権の行使期間の最終日に、当該最終日の前日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とする。）に相当する金額に修正される。
権利行使期間	2018年２月９日から2023年２月28日まで
割当先	ナブテスコ株式会社

(注) 資金調達の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、全ての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額ですが、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合、当社が買い取るか又は取得した本新株予約権を消却した場合及び行使期間最終日に行使価額が修正された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額が減少する可能性があります。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

地　　位	氏　　名	担　　当	重要な兼職の状況
代表取締役会長	伊　藤　光　昌		ハーモニック・ドライブ・アーゲー 監査役会副議長
代表取締役社長	長　井　　啓	社長執行役員 マーケティング・営業担当兼品質担当	エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド 取締役社長 株式会社ハーモニック・エイディ 取締役 合同会社エイチ・ディ・マネジメント 職務執行者 ハーモニック・ドライブ・アーゲー 監査役会議長
取　締　役	安　江　秀　夫	常務執行役員 グローバル生産担当	
取　締　役	丸　山　　顕	執行役員 開発・技術担当	
取　締　役	伊　藤　良　昌		株式会社ＫＯＤＥＮホールディングス 代表取締役社長
取　締　役	吉　田　治　彦		
取　締　役	酒　井　進　児		
取　締　役	中　村　雅　信		
常勤監査役	川喜田　　淳		株式会社ハーモニック・エイディ 監査役
常勤監査役	山　崎　吉　雄		
監　査　役	木　村　彰　夫		
監　査　役	福　田　善　夫		東洋建設株式会社　社外取締役

(注) 1. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役木村彰夫氏及び監査役福田善夫氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役吉田治彦氏、取締役酒井進児氏及び取締役中村雅信氏並びに監査役木村彰夫氏及び監査役福田善夫氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
4. 監査役木村彰夫氏は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 福田善夫氏は、2017年６月14日開催の2016年度定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任しました。
6. 尾身淳二氏は、2017年６月14日開催の2016年度定時株主総会終結の時をもって、辞任により監査役を退任しました。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は取締役（業務執行取締役等である者を除く）及び監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

区　　分	支 給 人 員	支　給　額
取　締　役 (うち社外取締役)	8名 (3名)	439,006千円 (73,206千円)
監　査　役 (うち社外監査役)	5名 (3名)	99,476千円 (27,400千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金の繰入額（取締役分32,907千円、監査役分4,560千円）を含めております。
3. 支給人員には当事業年度中に退任した監査役1名を含めております。
4. 支給額には2018年6月21日開催の2017年度定時株主総会において決議予定の役員賞与 307,370 千 円（取締役分267,370千円、監査役分40,000千円）を含めております。

② 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬は、当社グループの中長期的な企業価値の増大並びに各事業年度の業績向上を図る職責を負うことを勘案し、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬については、株主総会で決議された報酬額の範囲内において、職務の内容等を勘案し、相当と判断する一定額を定めております。

賞与については、各事業年度の業績（当期純利益額）及び年度経営計画の達成状況等を総合的に勘案した上で、支給議案を株主総会へ付議し、決議することとしております。また、役員退職慰労金は、当社の役員規程に定める基準に基づき、株主総会の決議を経て、退任時に支給することとしております。

(4) 社外役員に関する事項

重要な兼職先と当社との関係及び当事業年度における主な活動状況等

社外取締役　吉田治彦氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会19回のうち18回に出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役　酒井進児氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会19回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外取締役　中村雅信氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会19回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役　木村彰夫氏

当事業年度における主な活動状況としましては、当事業年度に開催した取締役会19回のすべてに出席し、また監査役会13回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

社外監査役　福田善夫氏

同氏は、東洋建設株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、同社と当社との間に特別の関係はありません。

当事業年度における主な活動状況としましては、社外監査役就任後に開催した当事業年度の取締役会16回のすべてに出席し、また同じく監査役会11回のすべてに出席し、適宜必要な発言を行いました。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

PwCあらた有限責任監査法人

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額

39,186千円

(注) 1. 当社の監査役会は、公益財団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人から説明を受けた当事業年度の監査計画の内容、過年度の監査実績の検証、報酬額の見積もりに係る算出根拠を精査した結果、会計監査人の報酬額につき、会社法第399条第1項の同意をしております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査に対する報酬等の額と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、かつ実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

53,826千円

なお、当社子会社エイチ・ディ・システムズ・インコーポレイテッド及びハーモニック・ドライブ・エルエルシーの計算書類関係の監査は、KWC Partners, LLPが、哈默納科（上海）商貿有限公司の計算書類関係の監査は、上海瑪澤会計師事務所が、ハーモニック・ドライブ・アーゲーの計算書類関係の監査はPricewaterhouseCoopers GmbHが行っております。

(4) 非監査業務の内容

監査公認会計士等の当社に対する非監査業務の内容は、主に新株発行及び自己株式の処分に伴うコンフォートレター作成業務であります。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社は、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合及び職務の執行に支障があると判断した場合は、監査役会の決議により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。

監査役会は、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

6. 会社の体制及び方針

(1) 業務の適正を確保するための体制

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」として、内部統制システム構築の基本方針を以下のように定めております。この基本方針に基づき、業務の適正を確保していくとともに、今後もより効果的な内部統制システムの構築を目指して、継続的に見直しを行い、改善を図っていきます。

① 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当社の文書管理規程に従い、適切に保存及び管理する。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 危機・リスク管理規程を制定し、これに従い当社グループ全体のリスクマネジメント体制を構築し管理を行う。

2) リスクが顕在化した場合については、当社で定める「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」、「危機・リスク管理規程」、「危機管理－危機発生時の行動規範」に従い、適切な対応をとる体制を構築する。

3) リスク管理に係る責任と権限は以下のように分掌する。

- 代表取締役社長は、当社グループの全領域におけるリスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- コンプライアンス担当の執行役員は、代表取締役社長の指示・監督のもと、当社グループにおけるリスクマネジメント体制の維持・改善を横断的に推進し、管理する。
- 執行役員は自己の担当領域について、リスクの識別・評価・監視・管理の重要性を認識し、把握と管理のための体制を整備する。

③ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 当社は執行役員制度を採用し、取締役会が担う戦略創出・意思決定・監督機能と、執行役員が担う業務執行機能を分離する。また、職務遂行上の責任と権限は「職務権限規程」に定め、責任の明確化と意思決定の効率化と迅速化を図る。

2) 当社では、以下の経営管理システムを用いて、事業の推進の状況とリスクを継続的に監視し、取締役、執行役員、子会社取締役の職務執行の効率性を確保する。

- 取締役会（重要な経営方針の決定、中期経営計画及び年度経営計画の達成状況の監視）
- 執行役員会議（執行役員の業務執行状況の報告と審議、重要な経営事項の執行の審議及び決定）
- 社長監査（社長が各部門責任者の業務執行方針、目標、執行状況を直接監査）
- 業務革新会議（月次の業績、業務革新の取り組み等に係る審議）
- 関係会社会議（関係会社の経営状況の報告と審議）
- 内部監査（業務・会計・品質・環境に係る活動の適正性と効率性を監査）

④ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 当社及び子会社で働く全ての者に対して、「行動憲章」、「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」の徹底を図り、個々人のコンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
2) 当社及び子会社において、万一、コンプライアンスに関連する悪い事態が発生した場合には、その内容及び対処策がコンプライアンス担当の執行役員を通じて代表取締役社長、代表取締役会長、取締役会、監査役会に報告される体制を構築する。
3) 当社及び子会社は財務報告の信頼性・適正性を確保するための体制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価する。
4) 1)項、2)項及び3)項を確保するための体制として、コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）を任命し、当社及び子会社の内部監査を実行することで、業務執行が適正に行われる体制を確保する。
5) 当社及び子会社は、法令遵守の基本方針を貫き、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を持たない。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 「株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ行動規範」を子会社の従業員に対しても徹底することで、コンプライアンスに対する高い意識を醸成する。
2) 「関係会社管理規程」に従い、子会社に対する適切な管理体制を構築する。
3) 関係会社会議を定期的に開催することで、子会社の業務執行状況とリスクを継続的に監視する。
4) コンプライアンス担当の執行役員及びそれをサポートする組織（事務局及び内部監査員）は、定期的にグループ会社に対する業務監査を行う。

5)　当社と子会社との人事交流を図ることで、企業集団としての連携体制をより緊密なものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助するための組織を設置し、適切な人員を配置する。

⑦ ⑥の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織の人員に係る人事異動、人事評価等は、監査役(会)の同意を得ることを要する。

⑧ 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1)　監査役は重要な会議に出席することで、取締役及び使用人の業務執行上の重要な情報を把握する体制をとる。

2)　当社及び子会社の取締役及び使用人は、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある事項を速やかに監査役(会)に報告する体制をとる。

3)　当社及び子会社の内部監査によって抽出された事項は、コンプライアンス担当の執行役員によって監査役(会)に報告される体制をとる。

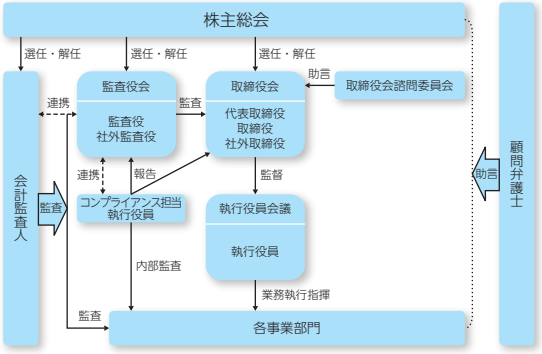
4)　当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査役(会)の要請に応じて、必要な報告及び情報提供を行うことを要する。

5)　当社及び子会社からの内部通報は、内部通報制度にもとづき処理され、監査役(会)に報告される体制をとる。また、内部通報者の身分、個人情報等を保護するとともに、通報者に不利益が生じないことを確保する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1)　監査役(会)は、当社の会計監査人との間で定期的に意見交換会を行う。

2)　監査役(会)は、監査の実施にあたり必要と認めるときは、内部スタッフの他、弁護士、公認会計士その他の外部専門家を任用することができ、その費用は会社が負担する。



(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では「内部統制システムの基本方針」にもとづき、上記に掲げた業務の適正を確保するための体制の整備とその適切な運用に努めております。当連結会計年度における運用状況の概要は以下のとおりです。

① コンプライアンスに関する取り組みの状況

当社では「行動憲章」及び「行動規範」を定め、当社グループの役職員に対してこれらを啓蒙・周知させるべく、定期的にコンプライアンス研修を開催しているとともに、自社株等に係るインサイダー取引の未然防止や情報管理に関する研修を実施しております。また、各種法令等を適切に遵守するため、法令等の改正動向を定常的にモニタリングし、当社グループの対応要否とその影響を適宜評価しております。加えて、グループ内部の自浄作用を高めるため、内部通報制度にもとづく内部通報窓口を社内外に設置し、運用しております。

② リスク管理に関する取り組みの状況

当社では、「危機・リスク管理規程」を制定し、これにもとづき当社グループ全体の危機発生時の対応やリスク管理体制を明文化し、運用しております。また、当該規程にもとづき、緊急事態対応計画の定期的な見直しや避難・消火訓練を実施するとともに、全社的なリスク、財務報告に係る不正リスク、業務プロセスのリスク等の洗い出し、見直し、評価を適宜行っております。加えて、製造物責任に係るリスクを管理するためPL委員会を組織し、引き合い時などにおけるリスク評価を適宜行っております。

③ 職務の執行の効率性の確保に関する取り組みの状況

当社では、取締役等がその職務を効率的に執行できるよう、「取締役会規則」、「職務権限規程」などを定め、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。当連結会計年度においては、取締役会を19回、執行役員会議を12回開催し、業務執行に係る重要事項の審議、決定、監督を行うとともに、部長以上の役職者で構成される業務革新会議を12回開催し、業務執行の状況を適宜監視することによって、効率的にPDCAを回す取り組みを行っております。

④ 監査役の職務の執行に関する取り組みの状況

当社では、監査役会を13回開催し、監査に関する重要な事項について報告し、協議・決定を行いました。また、監査役は、取締役会、執行役員会議、業務革新会議、関係会社会議など重要な会議に出席するとともに、会計監査人との意見交換、稟議書の閲覧、子会社への往査などを実施しております。加えて、監査役は、グループ会社の監査役とのグループ監査役会を企画・開催し、グループ企業間の情報共有、監査職務に係る知見の向上などを主導しております。

7. 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

8. 剰余金の配当等の決定に関する方針

該当事項はありません。

(注)　本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			**負債の部**		
	当期 (2018年3月31日現在)	前期(ご参考) (2017年3月31日現在)		当期 (2018年3月31日現在)	前期(ご参考) (2017年3月31日現在)
流動資産	**53,393,600**	**27,736,750**	**流動負債**	**13,630,016**	**23,934,711**
現金及び預金	29,423,941	12,039,904	支払手形及び買掛金	3,162,055	2,673,078
受取手形及び売掛金	15,816,588	10,813,395	短期借入金	57,056	15,025,509
有価証券	40,929	56,856	1年内返済予定の長期借入金	352,164	191,448
商品及び製品	1,196,363	682,988	リース債務	48,785	46,607
仕掛品	2,927,793	1,552,776	未払法人税等	3,253,567	1,599,892
原材料及び貯蔵品	2,363,942	1,492,515	繰延税金負債	449,988	657,170
繰延税金資産	894,383	515,829	賞与引当金	1,433,246	1,040,106
その他	740,696	596,195	役員賞与引当金	415,638	297,393
貸倒引当金	△11,037	△13,712	製品補償損失引当金	92,806	99,978
固定資産	**80,594,848**	**69,051,486**	その他	4,364,706	2,303,525
有形固定資産	**21,306,373**	**14,644,599**	**固定負債**	**17,033,629**	**15,453,233**
建物及び構築物	4,720,845	4,259,917	長期借入金	1,529,366	449,270
機械装置及び運搬具	9,430,427	6,886,979	リース債務	181,379	122,322
土地	2,814,300	1,960,010	繰延税金負債	12,427,601	11,054,792
リース資産	228,094	166,740	役員退職慰労引当金	400,375	1,118,900
建設仮勘定	2,913,073	383,061	執行役員退職慰労引当金	91,877	73,188
その他	1,199,632	987,888	退職給付に係る負債	907,720	75,978
無形固定資産	**43,582,246**	**42,623,160**	その他	1,495,309	2,558,781
のれん	13,153,263	12,707,303	**負債合計**	**30,663,646**	**39,387,944**
ソフトウェア	286,474	187,694	**純資産の部**		
顧客関連資産	23,691,533	22,888,275	**株主資本**	**89,215,907**	**50,393,265**
技術資産	6,327,661	6,113,123	**資本金**	**7,100,036**	**1,610,542**
その他	123,313	726,763	**資本剰余金**	**30,225,361**	**5,203,709**
投資その他の資産	**15,706,228**	**11,783,726**	**利益剰余金**	**51,928,676**	**45,884,068**
投資有価証券	761,689	668,699	**自己株式**	**△38,166**	**△2,305,055**
関係会社株式	13,571,462	9,775,564	**その他の包括利益累計額**	**10,448,675**	**4,661,224**
退職給付に係る資産	1,047,271	933,968	**その他有価証券評価差額金**	**7,953,429**	**5,267,904**
繰延税金資産	171,611	244,516	**為替換算調整勘定**	**2,508,363**	**△557,155**
その他	159,793	166,578	**退職給付に係る調整累計額**	**△13,118**	**△49,523**
貸倒引当金	△5,600	△5,600	**新株予約権**	**625,511**	**-**
			非支配株主持分	**3,034,708**	**2,345,801**
			純資産合計	**103,324,802**	**57,400,291**
資産合計	**133,988,448**	**96,788,236**	**負債・純資産合計**	**133,988,448**	**96,788,236**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	金額			
	当期 (2017年４月１日から 2018年３月31日まで)		前期(ご参考) (2016年４月１日から 2017年３月31日まで)	
売上高		**54,339,573**		**30,069,057**
売上原価		**28,636,270**		**16,202,282**
売上総利益		**25,703,303**		**13,866,775**
販売費及び一般管理費		**13,104,479**		**6,052,853**
営業利益		**12,598,823**		**7,813,921**
営業外収益				
受取利息	17,908		10,230	
受取配当金	252,061		175,308	
持分法による投資利益	24,822		145,534	
有価証券売却益	3,166		—	
その他	243,514	541,473	39,825	370,898
営業外費用				
支払利息	42,332		6,698	
売上値引	30,552		—	
株式交付費	180,279		—	
支払手数料	—		30,080	
為替差損	578,070		146,572	
その他	80,618	911,853	42,595	225,947
経常利益		**12,228,443**		**7,958,872**
特別利益				
固定資産売却益	4,012		1,075	
補助金収入	100,000		—	
段階取得に係る差益	—	104,012	13,963,373	13,964,448
特別損失				
固定資産売却損	17		—	
固定資産除却損	10,614		19,116	
固定資産圧縮損	100,000		—	
役員退職特別加算金	—	110,631	29,280	48,396
税金等調整前当期純利益		**12,221,824**		**21,874,925**
法人税、住民税及び事業税	5,005,284		2,388,487	
法人税等調整額	△1,105,607	3,899,677	△411,572	1,976,915
当期純利益		**8,322,147**		**19,898,009**
非支配株主に帰属する当期純利益		262,402		165,964
親会社株主に帰属する当期純利益		**8,059,744**		**19,732,045**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2017年4月1日残高	1,610,542	5,203,709	45,884,068	△2,305,055	50,393,265
企業結合に係る暫定的処理確定の影響額	－	－	－	－	－
企業結合に係る暫定的処理確定を反映した当期期首残高	1,610,542	5,203,709	45,884,068	△2,305,055	50,393,265
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,489,493	5,489,493	－	－	10,978,987
剰余金の配当	－	－	△2,015,136	－	△2,015,136
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	8,059,744	－	8,059,744
自己株式の処分	－	19,532,158	－	2,266,888	21,799,047
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－
連結会計年度中の変動額合計	5,489,493	25,021,651	6,044,607	2,266,888	38,822,642
2018年3月31日残高	7,100,036	30,225,361	51,928,676	△38,166	89,215,907

項目	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2017年4月1日残高	5,267,904	△611,107	△49,523	4,607,272	－	2,399,753	57,400,291
企業結合に係る暫定的処理確定の影響額	－	53,951	－	53,951	－	△53,951	0
企業結合に係る暫定的処理確定を反映した当期首残高	5,267,904	△557,155	△49,523	4,661,224	－	2,345,801	57,400,291
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	－	－	－	－	－	－	10,978,987
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	△2,015,136
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	－	－	－	8,059,744
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	21,799,047
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,685,525	3,065,519	36,405	5,787,450	625,511	688,906	7,101,868
連結会計年度中の変動額合計	2,685,525	3,065,519	36,405	5,787,450	625,511	688,906	45,924,510
2018年3月31日残高	7,953,429	2,508,363	△13,118	10,448,675	625,511	3,034,708	103,324,802

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

計　算　書　類

貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額		科目	金額	
資産の部			**負債の部**		
	当期(2018年3月31日現在)	前期(ご参考)(2017年3月31日現在)		当期(2018年3月31日現在)	前期(ご参考)(2017年3月31日現在)
流動資産	**40,642,778**	**17,375,701**	**流動負債**	**9,508,336**	**21,555,380**
現金及び預金	22,727,610	5,973,238	支払手形	1,090,741	1,376,366
受取手形	2,353,348	1,791,195	買掛金	2,012,922	1,415,124
電子記録債権	4,874,784	2,688,479	短期借入金	105,000	15,000,000
売掛金	6,679,089	4,713,039	リース債務	44,239	30,468
商品及び製品	130,912	61,056	未払金	864,062	748,165
仕掛品	1,985,619	750,111	未払費用	345,868	314,763
原材料及び貯蔵品	856,337	479,342	未払法人税等	2,812,817	1,128,559
前払費用	102,336	90,290	前受金	205,211	22,124
繰延税金資産	571,516	359,720	預り金	110,096	35,107
その他	361,224	469,227	賞与引当金	1,068,790	794,406
固定資産	**53,690,427**	**44,952,759**	役員賞与引当金	307,370	212,249
有形固定資産	**13,932,599**	**9,177,143**	製品補償損失引当金	71,621	84,640
建物	3,711,907	3,393,989	設備関係支払手形	431,561	358,126
構築物	110,404	88,259	その他	38,034	35,278
機械及び装置	4,789,518	3,080,012	**固定負債**	**5,094,533**	**2,904,787**
土地	2,693,741	1,837,864	リース債務	170,978	115,785
リース資産	213,232	144,631	長期未払金	67,810	67,810
建設仮勘定	1,722,398	44,536	長期借入金	910,000	—
その他	691,396	587,849	繰延税金負債	3,486,478	2,318,082
無形固定資産	**258,174**	**137,591**	役員退職慰労引当金	367,388	329,921
ソフトウェア	165,458	130,483	執行役員退職慰労引当金	91,877	73,188
その他	92,716	7,107	**負債合計**	**14,602,870**	**24,460,168**
投資その他の資産	**39,499,653**	**35,638,025**	**純資産の部**		
投資有価証券	761,689	668,699	**株主資本**	**71,151,394**	**32,600,388**
関係会社株式	19,349,961	15,578,886	**資本金**	**7,100,036**	**1,610,542**
関係会社出資金	18,232,805	18,232,805	**資本剰余金**	**30,225,361**	**5,203,709**
関係会社長期貸付金	133,680	163,718	資本準備金	9,697,431	4,207,937
前払年金費用	970,757	943,196	その他資本剰余金	20,527,930	995,772
敷金及び保証金	40,655	40,312	**利益剰余金**	**33,864,163**	**28,091,191**
その他	15,703	16,006	利益準備金	166,700	166,700
貸倒引当金	△5,600	△5,600	その他利益剰余金	33,697,463	27,924,491
資産合計	**94,333,205**	**62,328,461**	別途積立金	11,000,000	11,000,000
			繰越利益剰余金	22,697,463	16,924,491
			自己株式	**△38,166**	**△2,305,055**
			評価・換算差額等	**7,953,429**	**5,267,904**
			その他有価証券評価差額金	**7,953,429**	**5,267,904**
			新株予約権	**625,511**	**—**
			純資産合計	**79,730,335**	**37,868,292**
			負債及び純資産合計	**94,333,205**	**62,328,461**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科目	金額		金額	
	当期 (2017年４月１日から 2018年３月31日まで)		前期(ご参考) (2016年４月１日から 2017年３月31日まで)	
売上高		**38,982,763**		**26,747,986**
売上原価		**22,535,541**		**15,781,097**
売上総利益		**16,447,222**		**10,966,888**
販売費及び一般管理費		**5,430,902**		**4,398,664**
営業利益		**11,016,320**		**6,568,224**
営業外収益				
受取利息	4,783		5,741	
受取配当金	247,367		732,258	
不動産賃貸料	36,211		36,424	
その他	63,827	352,190	47,926	822,349
営業外費用				
支払利息	37,154		2,395	
不動産賃貸費用	37,662		41,252	
為替差損	28,472		30,217	
株式交付費	180,279		—	
支払手数料	—		30,080	
その他	40,161	323,729	53,121	157,067
経常利益		**11,044,781**		**7,233,507**
特別利益				
固定資産売却益	776		798	
補助金収入	100,000	100,776	—	798
特別損失				
固定資産除却損	4,850		18,767	
関係会社株式評価損	—		79,170	
役員退職特別加算金	—		29,280	
固定資産圧縮損	100,000	104,850	—	127,218
税引前当期純利益		**11,040,707**		**7,107,087**
法人税、住民税及び事業税	3,474,539		1,927,672	
法人税等調整額	△221,939	3,252,599	△27,423	1,900,249
当期純利益		**7,788,108**		**5,206,837**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
2017年4月1日残高	1,610,542	4,207,937	995,772	5,203,709
事業年度中の変動額				
新株の発行	5,489,493	5,489,493	—	5,489,493
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	19,532,158	19,532,158
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	5,489,493	5,489,493	19,532,158	25,021,651
2018年3月31日残高	7,100,036	9,697,431	20,527,930	30,225,361

(単位：千円)

項目	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
2017年4月1日残高	166,700	11,000,000	16,924,491	28,091,191	△2,305,055	32,600,388
事業年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	10,978,987
剰余金の配当	—	—	△2,015,136	△2,015,136	—	△2,015,136
当期純利益	—	—	7,788,108	7,788,108	—	7,788,108
自己株式の処分	—	—	—	—	2,266,888	21,799,047
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	5,772,971	5,772,971	2,266,888	38,551,006
2018年3月31日残高	166,700	11,000,000	22,697,463	33,864,163	△38,166	71,151,394

(単位：千円)

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2017年4月1日残高	5,267,904	5,267,904	—	37,868,292
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	10,978,987
剰余金の配当	—	—	—	△2,015,136
当期純利益	—	—	—	7,788,108
自己株式の処分	—	—	—	21,799,047
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,685,525	2,685,525	625,511	3,311,036
事業年度中の変動額合計	2,685,525	2,685,525	625,511	41,862,043
2018年3月31日残高	7,953,429	7,953,429	625,511	79,730,335

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年５月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
　取　締　役　会　御　中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　野　　功　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2017年４月１日から2018年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2018年５月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
　取　締　役　会　御　中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大　野　　功　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2017年４月１日から2018年３月31日までの2017年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
　当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
　当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2017年４月１日から2018年３月31日までの2017事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月11日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ　監査役会

常勤監査役　川喜田　淳　㊞

常勤監査役　山崎吉雄　㊞

監査役　木村彰夫　㊞

監査役　福田善夫　㊞

以　上

〈メ　モ　欄〉

〈メ　モ　欄〉

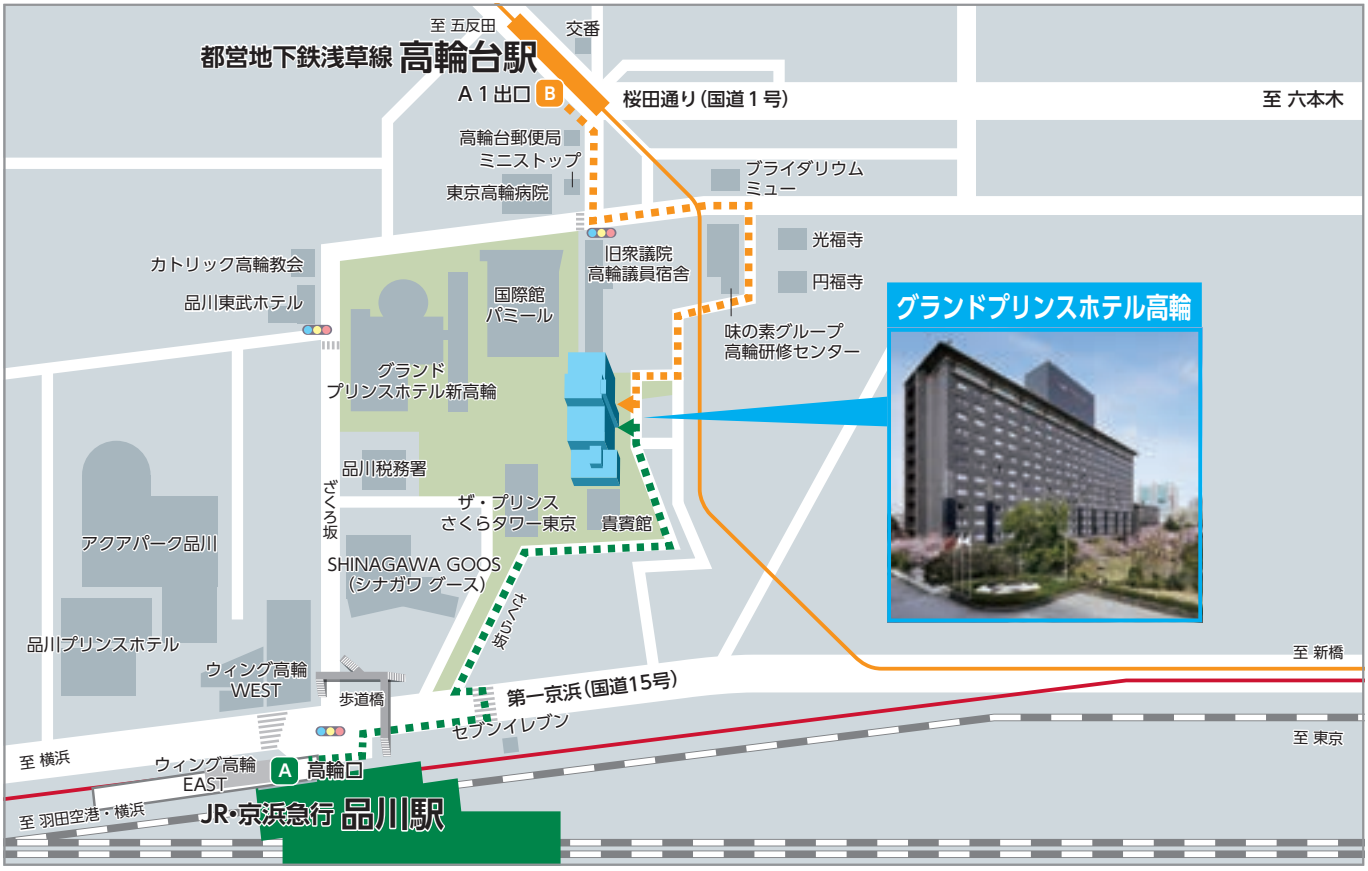
株主総会 会場ご案内図

【会場変更のお知らせ】本総会は、昨年と開催場所を変更しておりますのでご注意下さい。

会　場

東京都港区高輪３丁目13番１号　☎ 03-3447-1111

グランドプリンスホテル高輪 Ｂ１Ｆ プリンスルーム



交通のご案内

A	ＪＲ または 京浜急行	「品川駅」（高輪口）より徒歩約８分
B	都営地下鉄 Ⓐ 浅草線	「高輪台駅」（Ａ１出口）より徒歩約６分

◎当日は、会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK